

# 事業計画書

2014年度

自 2013年7月 1日

至 2014年6月30日

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

# 2014 年度 事業計画

## はじめに

過去 2 年度は東日本大震災被災者支援に注力してきたが、今年度からは東日本大震災への対応で得た多くの貴重な教訓を活かして、海外支援に立ち戻る。そして、多様な人々と積極的に接し、新たな協力者と支援者との協働作業により、我々のビジョンが目指す世界を実現していく。

## 課題と取り組み

### 1)「女性と女子」の徹底化

「女性と女子」を中心テーマに据え、各活動においてそれを徹底していく。国際協力事業では、事業の選定、形成、実施、評価、すべてのサイクルに本テーマを適用する。また、マーケティング活動では、本テーマをブランディング化していく。

### 1) 多様な資金源による海外事業の新規開拓

東日本大震災後、新規の海外事業は実施できなかったが、今年度からは積極的に新規海外事業の展開を図る。これまでは、政府系ドナーを対象にした事業の選定・形成に偏重してきたが、これからは企業と個人支援者を対象とした事業の立案にも着手する。民間資金の拡大については、主にアジア地域において、小規模でも実績を積み上げてゆく。

### 2) 特色ある専門性の強化

ジェンダー<sup>1</sup>、ファンドレイジング、企業連携、事業評価などの他団体にはない特性を伸ばし、各方面へのプレゼンスと影響力を高めていき、認知度を上げていく。

## 活動の概要

### 1. 国際協力事業(公益目的事業 1)

海外および日本国内における事業の展開については、今年度は以下の 8 つの事業を実施する。

#### 開発支援事業

- ① ガーナ国 ソーシャル・ビジネス事業 (継続)
- ② 東ティモール国 スクールバッグ事業 (継続)
- ③ カンボジア国 水供給と衛生改善事業 (新規)

---

<sup>1</sup> ジェンダーとは、社会的・文化的に創られた性・性別・性役割。

- ④ ベトナム国 HIV陽性者の権利についての啓発事業（新規）
- ⑤ インド国 ソーシャル・ビジネス事業（新規）

#### 緊急・復興支援事業

- ⑥ アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業（継続）
- ⑦ ミャンマー国 カレン州等における少数民族支援事業（新規）

#### その他の事業

- ⑧ ジェンダーとNGOについての研究会（新規）

#### 2. 国内におけるマーケティング活動(公益目的事業 2)

「企業パートナーシップの強化」、「個人支援者の拡大」ならびに「外部コミュニケーションの強化」を通じた様々な普及啓発事業を行う。特に、安定的な財源確保に向けて、様々な複合的施策を通じて「マンスリー・ギビング・プログラム」の支援者拡大に注力するほか、「CARE スマイルギフトキャンペーン」や「Walk in Her Shoes」等の市民参加型キャンペーンや「ファンドレイジングボランティア」の展開等により、特に若年層の潜在支援者に対して寄付以外の支援の方法についても広く提案し、新たな支援者獲得を目指す。

人的・資金的に限られたリソースの中、スタッフ、ボランティア、プロボノほか組織内外における継続的な協力・支援を広く募り、日本国内における認知度向上ならびに資金調達に向けて、最大限の効果上げる。

## 1. 国際協力事業(公益目的事業1)

### 1-1. 継続事業

#### (1) 開発支援事業

##### ① ガーナ国 ソーシャル・ビジネス事業

対象地域 : ノーザン州イーストマブルーシ郡

対象者 : 対象地域の住民

(主に、女性企業家 30 人と乳幼児 1,500 人)

予算規模 : 10,914 千円(総事業規模 40,000 千円)

実施期間 : 2012 年 8 月～2013 年 11 月 (16 ヶ月間)

主支援者(契約先) : 味の素

事業目標: 味の素によるソーシャル・ビジネス(貧困層に対する栄養補助サプリメントの普及)での連携を通じて、女性の収入機会の創出とその安定化に加え、母親の栄養知識の向上を促進することにより、6 ヶ月以 24 ヶ月未満の乳幼児の栄養改善を目指す。

本年度の活動は、①栄養補助サプリメントのソーシャル・マーケティング活動、②コミュニティーヘルスポランテア等を活用した栄養啓発の向上、③セールスレディの育成や流通ハブ(拠点)の設置等による流通モデルの構築、の三つの柱とし、より多くの関係者/パートナーの参画を得ながら多角的にパイロット事業を展開する。

##### ② 東ティモール国 スクールバッグ事業

対象地域 : 首都ディリの西部地域

対象者 : 対象地域の学校に文房具等を含めたスクールバッグ 1,000 セットを配付

予算規模 : 3,803 千円(3,803 千円)

実施期間 : 2013 年 7 月～2014 年 1 月 (7 ヶ月間)

主支援者(契約先) : 企業、個人

事業目標 : 対象地域の学校に文房具を含めたスクールバッグを配布することで、教育環境のより一層の充実を目指す。

本事業は 2013 年度、東ティモール独立 10 周年をうけ、同国において実施中の「東ティモールにおける女子教育支援事業」の一環として、パイロット的に実施してきた。2013 年度においては、多くの法人企業等からの賛同を得、約 700 のスクールバッグを配布した。この実績を鑑み、複数年の事業化を図り、2014 年度も対象地域を拡大し継続実施する。

2013 年 7 月から 12 月にかけて、法人企業を対象に「スクールペアレント方式(1 企業 1 学校支援)」を採用し、本事業にかかる資金調達を実施するとともに、関係諸機関と協議のうえ対象学校の絞込みを行う。2013 年 12 月から 2014 年 1 月にかけて

は、実際の配付にむけ、必要なロジの手配を進める。東ティモールでは現地の事務所と連携し、対象学校へのスクールバッグの配付を進める。本年度はスクールバッグ事業第二弾として、1,000 セットの配付を目指す。

## (2) 緊急・復興支援事業

### ⑥アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業

対象地域 : パルワン州及びカピサ州

対象者 : 対象地域の小学生、教師、学校運営委員会

予算規模 : 50,358 千円(総事業規模 250,000 千円)

実施期間 : 2011 年 3 月～2015 年 12 月 (4 年 10 ヶ月間)

主支援者(契約先) : ジャパン・プラットフォーム、支援組織、一般寄付

事業目標 : アフガニスタン遠隔農村山岳地域において、コミュニティが運営する小学校により、就学年齢にある子どもたち(特に女子)が初等教育の機会を得られるようになることを目指す。

本年度も、引き続きパルワン州、カピサ州の遠隔農村地域において、教育へのアクセスが困難な子どもたち、特に女子を重視して、コミュニティによる初等教育教室の運営を支援する。今年度は、新規入学の生徒約 600 名、昨年度に入学した生徒約 1,500 名、合計で約 2,100 名が 70 教室で学習する。本事業では、子どもたちの教育の権利を促進すると同時に、女性教師および女性の学校管理委員会メンバーの育成を通じて、女性のエンパワーメントも促していく。更に、小学校 3 年生の児童 900 名(うち女子が約 630 名)については、グループ活動を通じたリーダーシップ教育も行う。地域住民による初等教室運営を通じて、地域住民がコミュニティ開発に取り組む能力も育成している。当事業で運営する 70 教室は、教育省と連携して運営されており、教育省への登録もされている。

## 1-2. 新規事業

### (1) 開発支援事業

本年度の国際開発事業としては、新たに以下の事業を展開する。

③カンボジア国 水供給と衛生改善事業

④ベトナム国 HIV陽性者の権利についての啓発事業

⑤インド国 ソーシャル・ビジネス事業

### (2) 緊急・復興支援事業

⑦ミャンマー国 カレン州等における少数民族支援事業(仮)

### 1-3. その他の事業

#### (1) ジェンダーとNGOについての研究会

「ジェンダーとNGO」というテーマで、ジェンダーに詳しい専門家及び実務者を講師に招き、開発・緊急支援事業に携わるNGO実務者を対象としたワークショップを開催する。ワークショップの成果物として「ジェンダー主流化ハンドブック」の制作を進める。

#### (2) ジェンダー分野と事業評価にかかる能力強化

本年度もジェンダー主流化に関する知識と実践方法に関する学習を継続し、当財団の組織および国際協力事業におけるジェンダー主流化を進めていく。ケア・インターナショナル(CI)のジェンダーポリシーに沿って、組織・事業の運営を行う。

また、中期計画において重点が置かれている事業評価については、外部の研修や勉強会に参加することで、評価にかかる知識と技術の向上を図る。

#### (3) 新規事業形成調査

過去に教育支援、生計向上支援等で支援実績のあるカンボジアにおける水と衛生事業、さらに民主化によって難民の帰還が進むミャンマーにおける帰還難民支援事業等に関して現地で事業形成調査を行う。

また、東ティモールにおいてはスクールバック配布事業の複数年度化に向けより長期的な視野にたち現地事務所との調整を行う。

#### (4) アドボカシー活動

国際協力 NGO センター(JANIC)と動く→動かすのメンバーとして、また NGO・外務省定期協議会(全体会議、連携推進委員会、ODA 政策協議会)と NGO・JICA(国際協力機構)協議会に出席し、問題提起、発言を行う。

また、公益認定 NGO と連携し、公益法人制度の課題に対処していく。

#### (5) スタッフ研修事業

e-Centre、FASID、JICA などが主催する研修機会を利用して、スタッフの能力向上を促進する。

#### (6) CI メンバーにおける影響力の強化

CIGN(ジェンダー・ネットワーク)、ERWG(緊急支援ワーキンググループ)その他プログラムにかかるワークショップ、研修、国際会議に積極的に関与することで、当財団としての影響力を強化する。

## 2. 普及啓発事業(公益目的事業2)

### 基本戦略

#### (1) 民間資金の拡大

##### ① 企業パートナーシップの強化

- A 新規法人支援者の獲得
- B 既存法人支援者・法人接触者とのより戦略的な連携の実現

##### ② 個人支援者の拡大

- C 50代以下の若年層をターゲットとした新規 MGP(マンスリー・ギビング・プログラム)支援者の獲得
  - C-1 既存法人パートナーの社員に対する支援の呼びかけ
  - C-2 Web上の MGP 登録の実現、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用した登録ページへの誘導・支援の呼びかけ
  - C-3 グループをターゲットとしたイベントを介した支援の呼びかけ
  - C-4 「お友達紹介キャンペーン」の改善・展開
- D 50代以下の若年層をターゲットとしたスポット寄付者の維持・獲得
  - D-1 DM(ダイレクト・マーケティング)
  - D-2 イベント・キャンペーンを通じた国際協力への参加機会の拡大
  - D-3 オンライン寄付の拡大
- E 既存高額寄付者の維持・拡大
  - E-1 特定寄付者・一般寄付者(スポット)の MGP への移行
  - E-2 既存 MGP 会員への月額アップ依頼
- F 災害時及びオンラインの機会と活用した特定寄付者の拡大
  - F-1 災害発生時の寄付獲得フローの整備
  - F-2 ポータルサイトへの新規登録によるオンラインの機会の活用
- G 支援グループのゆるやかな拡大

#### (2) ターゲットや内容の明確な定義に基づく、戦略的な外部コミュニケーションの実施

##### ① 外部コミュニケーションの強化

- H 既存支援者のニーズに応えるコミュニケーションの実施

- H-1 高額寄付者に対して支援の成果・受益者との繋がりが感じられる仕組みの整備
- H-2 特定寄付者に対して寄付先事業に特化した活動報告の提供
- H-3 個人・法人支援者、支援グループ、ボランティアのコミュニティへの声掛けの強化

I 潜在的支援者に対するコミュニケーションの強化

- I-1 オンラインの機会を活用した広報戦略の立案・実効
- I-2 戦略立案・実効におけるプロボノ・企業パートナーの獲得

**(3) 内部管理体制の整備と部門間の連携強化**

① 外部リソースの活用を含めたマーケティング部の強化

J 外部リソースの有効活用

K 役割分担の見直しと人員体制の整備を通じた内部組織の強化

L システムの導入を通じた業務の効率化



### 3. 管理部門

#### (1) 統一会計システムの導入

2012年7月からCI全体(一部の事務所を除く)で導入した統一会計システムを本格的に導入する。これにより、助成金の資金管理を向上させ、海外事務所での事業支出もタイムリーに把握できるようにする。

#### (2) 人材への投資

職員が長年にわたり勤務できる環境を整えていくため、人事・労務の環境を整備していく。計画的な研修機会の提供と必要な資格へのサポートを行う。

#### (3) 外部リソースの有効活用

ボランティア、インターン、プロボノなどの外部リソースを有効的に活用していく。適材適所でタイムリーな参加が可能となるようにシステムを構築する。

#### (4) 中長期計画(2014年7月～2017年6月)の策定

ケア・インターナショナルの運営形態が大きく変わろうとしており、また政府系助成金の獲得環境も変化する中、当財団の将来のビジネスモデルを検討し、3ヶ年中長期計画を策定する。

以上